

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

愛三工業株式会社（証券コード: 7283）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
安定的

■格付事由

- 燃料系製品や吸排気系製品を主力とする自動車部品メーカーで、トヨタ自動車の持分法適用関連会社。22年9月にデンソーから当社へ、フューエルポンプモジュール（FPM）事業の譲受を完了し、FPM市場では当社が世界首位。内燃機関車用製品が主体の売上構成であるが、自動車の電動化に対応した製品開発に注力している。23年1月に富士発條と自動車用リチウムイオン電池セル用ケース/カバー（HEV、PHEV、BEV用）における業務提携に関する基本合意書を締結。同年6月に燃料電池分野で開発販売を手掛けるマグネクス、11月には金属プレス加工で高い生産技術力を有するアイエムアイを完全子会社化した。
- 収益力を強化できており、事業ポートフォリオの変革に向けた財務負担を軽減できるとJCRではみている。原価低減活動で成果を上げている上、FPMでのスケールメリットを享受することで主力製品の競争力が高まっている。BEV増加影響に留意する必要があるものの、当面の業績は堅調に推移していく見込みである。電動化システム製品事業は車載用電池セルケース/カバーの量産開始に向け、25年に新工場竣工を予定しているほか、業務提携や買収を通じ生産技術の補強が図られており、基盤整備を着実に進めている。財務構成は良好である。FPM以外で事業譲受が検討されているが、今後も当社財務構成への負荷は限定的にとどまるとJCRでは想定している。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期営業利益は160億円（前期比17.4%増）と2期連続の過去最高益更新が予想されている。自動車生産の回復に原価低減効果が加わり、原材料やエネルギー等の価格上昇による影響を吸収するとみられる。中期的にはFPMの競争力向上や原価低減の効いた製品投入などの効果が業績を下支えしていく可能性が高い。財務面では長期にわたって、自己資本比率40%以上を確保しており、24/3期第2四半期末は49.0%。また、手元流動性は有利子負債を上回っている。24/3期～26/3期の3年間累計の設備投資は新工場建設を含め、500億円を計画しているが、キャッシュフロー創出力や財務方針を踏まえると、財務構成が悪化する公算は小さい。
- 電動化システム製品事業の育成が課題となる。主力製品については競争力が向上している上、しばらくは当社既存製品が搭載されるHEVの需要が増える見通しであり、自動車の電動化による本格的な影響が顕在化するにはまだ時間がかかると考えられる。しかし、BEVの開発が加速していることには注意が必要で、BEV用電池セルケース/カバーの量産化やDC/DCコンバータの開発などに注目していく。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：愛三工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車部品」(2023年8月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 愛三工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル